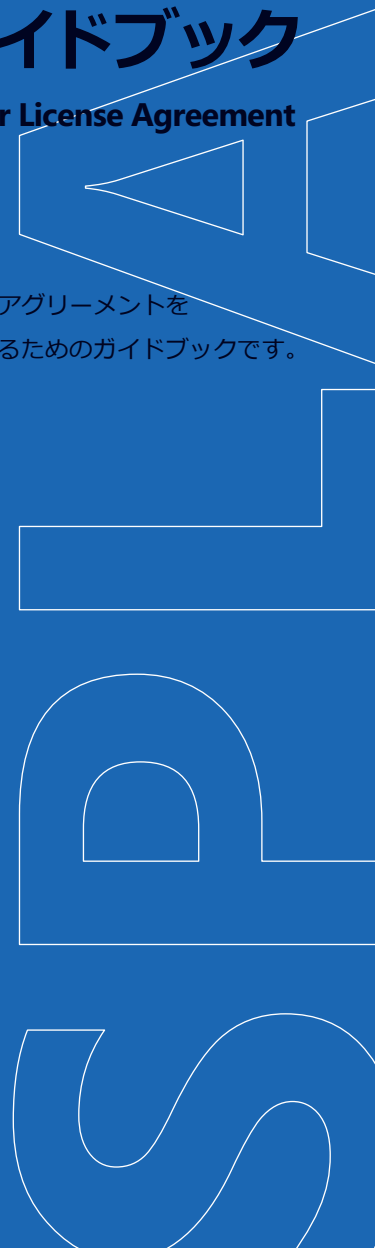




SPLA ライセンスガイドブック

Microsoft Services Provider License Agreement
サービス プロバイダー向け

本ガイドブックはマイクロソフトの
サービス プロバイダー ライセンス アグリーメントを
適切に導入するための方法を紹介するためのガイドブックです。



Microsoft Services Provider License Agreement「SPLA (スプラ)」

無限の可能性を秘めたビジネス フィールドで、 サービス プロバイダー事業を飛躍させる原動力になります

SPLA はソフトウェア サービスを顧客へ提供できるライセンス プログラム

SPLA はソフトウェア サービスやアプリケーションを顧客 (エンド ユーザー) へ提供する企業のために用意された、マイクロソフト製品のライセンスを取得するライセンス プログラムです。

- マイクロソフト ソフトウェア製品を使用して顧客 (エンド ユーザー) にソフトウェア サービスを提供する際に、顧客自身が専用のサービス環境で自社のライセンスを取得することを望まない場合、サービス事業者様は、ソフトウェア サービスの提供を明示的に許可している SPLA を締結する必要があります。
- SPLA は、サービス プロバイダーが商業目的で使用するソフトウェアのライセンスを供与し、顧客がそのライセンスを使用して提供するサービスにアクセスできる権利を提供します。

SPLA と他のボリューム ライセンスとの違い

	SPLA	他のボリューム ライセンス (Enterprise Agreement、Select Plus、Open プログラム)		
適用範囲	顧客へのソフトウェア サービスの提供	企業内での利用 (ライセンス所有者 = ライセンス利用者)		
		ソフトウェア アシュアランスによる ライセンス モビリティ	エクスターナル コネクタ ライセンス	
プログラム使用のシナリオ	<p>インターネットまたはプライベートネットワークに接続されたサーバーを通して、顧客にソフトウェア サービスを提供します。マイクロソフトの製品は、次のようなサービスを提供する際に使用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ウェブ ホスティング ● アプリケーション ホスティング ● メッセージング サービス (電子メール サービスなど) ● データ ホスティング など 	<p>自社の専有情報の作成やアクセスなど、自社業務を行うことを目的にマイクロソフト製品を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● これらの契約では、サブスクリプション ベースの契約を除き、永続的なライセンスが供与されます。 	<p>顧客 (エンド ユーザー) のソフトウェア アシュアランス (SA) 特典の一つです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客 (エンド ユーザー) がボリューム ライセンス契約の元で購入された特定のサーバー アプリケーションを認定モビリティ パートナー (サービス プロバイダー) のデータセンター内に導入することができます。 ● 認定モビリティ パートナー (サービス プロバイダー) のデータセンター内に導入したマイクロソフト製品のライセンス取得者は顧客 (エンド ユーザー) です。顧客 (エンド ユーザー) は SA を含む有効なクライアント アクセス ライセンス (CAL) を保持している必要があります。認定モビリティ パートナー (サービス プロバイダー) はオペレーティング システムを提供します。 ● SPLA パートナー (サービス プロバイダー) が認定モビリティ パートナーになるためには、ライセンス モビリティ追加契約を締結する必要があります。 	<p>クライアント アクセス ライセンス (CAL) の代替案で、人数制限なしに外部ユーザーが特定のマイクロソフト サーバー製品にアクセスできるようにする権利が供与されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部ユーザーとは、次のどちらの条件にも当てはまらないユーザーを指します。(i) 顧客または顧客の関連会社の従業員 (ii) 顧客または顧客の関連会社のオンサイトの契約社員または代理店。 ● ライセンス取得者は、顧客の業務支援を単体で行うソフトウェア アプリケーションへのアクセスを提供することが目的の場合や、ソフトウェア アプリケーションにアクセスすること自体が目的である場合には、エクスターナル コネクタ ライセンスを使用することはできません。 <p><例外>セルフ ホスト アプリケーション の場合、エクスターナル コネクタ ライセンスが使用できます。</p>
ビジネスケース	<p>【ケース 1】 会社 A は顧客 (会社 B) の Web サイトコンテンツの格納と表示を行うために、Microsoft SQL Server と Windows Server を使用している。</p> <p>【ケース 2】 会社 C は、SQL Server データベースを使用する Windows Server で実行される LOB アプリケーションを提供している。このアプリケーションを、ソフトウェア サービスとして会社 B の顧客に提供している。</p>	<p>【ケース 1】 会社 A は、従業員に使用させる目的で Windows Server 製品を取得している。</p>	<p>【ケース 1】 EA のお客様である会社 A が Exchange Server を使用する LOB アプリケーションをサービス プロバイダーのデータセンターに移動させる。会社 A は Exchange Server の VL インスタンスをライセンス モビリティによりサービス プロバイダーのホスティング環境に導入する。LOB アプリケーションは、会社 A 専用のインスタンスの共有サーバーにホストされる。サービス プロバイダーは SPLA を通じて Windows Server のアクセスを提供する。</p>	<p>【ケース 1】 EA によりライセンスを取得したマイクロソフト製品を通じて、顧客はオンラインストアで商品の購入が可能になる。</p> <p>【ケース 2】 会社 A はビジネス プロジェクトを共同で進めるため、会社 B に対して Project Server へのアクセスを許可している。</p>
	<p>ライセンス取得者: サービス プロバイダー</p>	<p>ライセンス取得者: エンド ユーザー (A 社)</p>	<p>ライセンス取得者: エンド ユーザー (A 社) Exchange Server (VL)</p> <p>ライセンス取得者: サービス プロバイダー Windows Server (SPLA)</p> <p>詳しくは P.10 をご覧ください。</p>	<p>ライセンス取得者: エンド ユーザー</p>

SPLA がビジネスにどのようなメリットをもたらすのか、その活用例をご紹介します

ケース 1

サービス プロバイダーが企業からアウトソーシングを受託してサービスを提供する場合

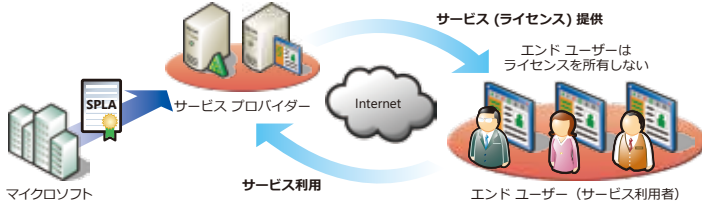
ニーズ

顧客である企業は、ポータル サイトやホームページを開設する際、サーバーの運用/管理も含めてライセンス取得のアウトソーシングも求めています。

SPLA を活用するメリット

システムの拡大、縮小に柔軟に対応することができます。

SPLA 締結者：サービス プロバイダー
サービス提供者：サービス プロバイダー



ケース 2

データセンター プロバイダー (DCP) が ISV 事業者のアプリケーションをホスティングしてサービスを提供する場合

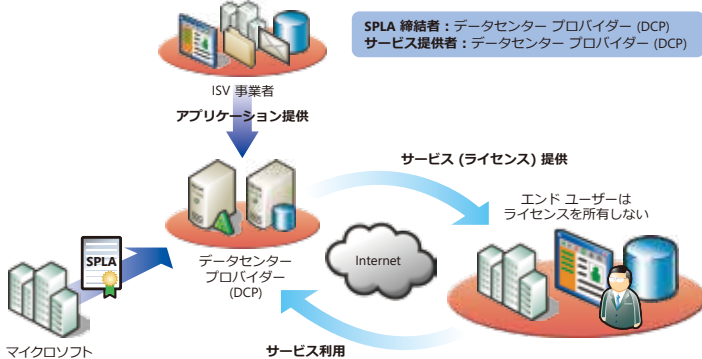
ニーズ

顧客である ISV 事業者は本来の業務に専念するため、人的リソースやコストのかかるアプリケーション管理のホスティングを求めています。

SPLA を活用するメリット

付加価値の高いサービスを ISV 事業者 に提供することで安定経営が期待できます。

SPLA 締結者：データセンター プロバイダー (DCP)
サービス提供者：データセンター プロバイダー (DCP)



ケース 3

ISV 事業者がデータセンター プロバイダー (DCP) に運用をアウトソーシングしてサービスを提供する場合

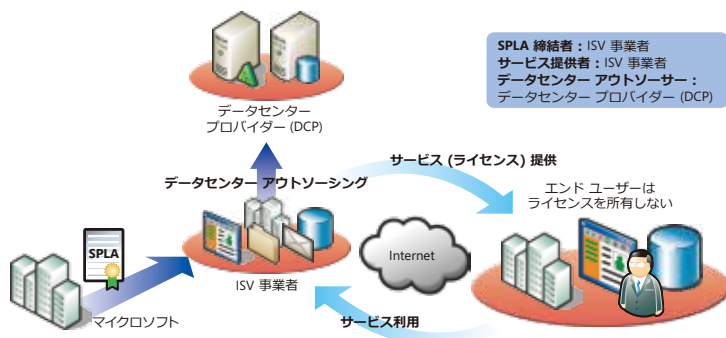
ニーズ

顧客であるエンド ユーザーが、常に新しいサービスを求めているので、手間とコストのかかる運用はアウトソーシングにするケースが増えています。

SPLA を活用するメリット

管理、テスト、保守をデータセンターに任せられるので、本来の業務に専念できます。

SPLA 締結者：ISV 事業者
サービス提供者：ISV 事業者
データセンター アウトソーサー：
データセンター プロバイダー (DCP)



ケース 4

データセンター プロバイダー (DCP) が ISV 事業者のアプリケーションをホスティングしてサービスを提供する場合

ニーズ

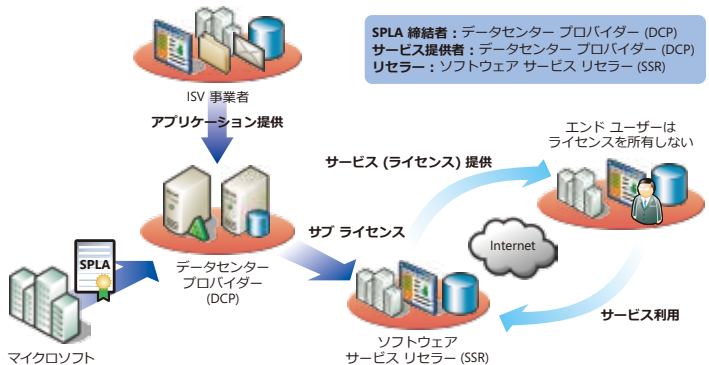
※ソフトウェア サービス リセラー (SSR) による販売

事業者であるデータセンター プロバイダー (DCP) はサービスの拡販を通じた収益構造の安定/向上を求めています。

SPLA を活用するメリット

ソフトウェア サービス リセラー (SSR) を入れることで、1 階層を上限にサービスの再販を行えます。

SPLA 締結者：データセンター プロバイダー (DCP)
サービス提供者：データセンター プロバイダー (DCP)
リセラー：ソフトウェア サービス リセラー (SSR)



ケース 5

ISV 事業者がデータセンター プロバイダー (DCP) に運用をアウトソーシングしてサービスを提供する場合

ニーズ

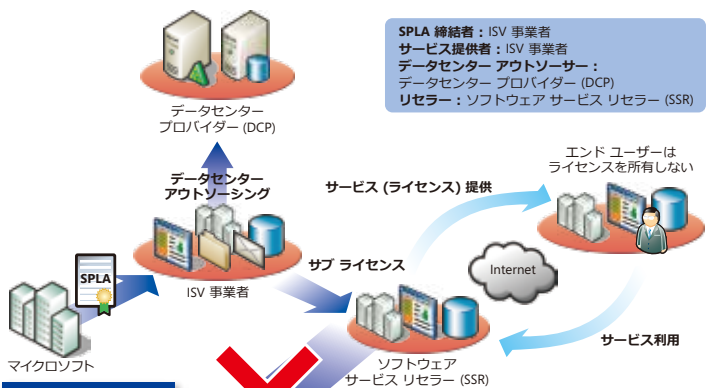
※ソフトウェア サービス リセラー (SSR) による販売

事業者である ISV 事業者はサービスの拡販を通じた収益構造の安定/向上を求めています。

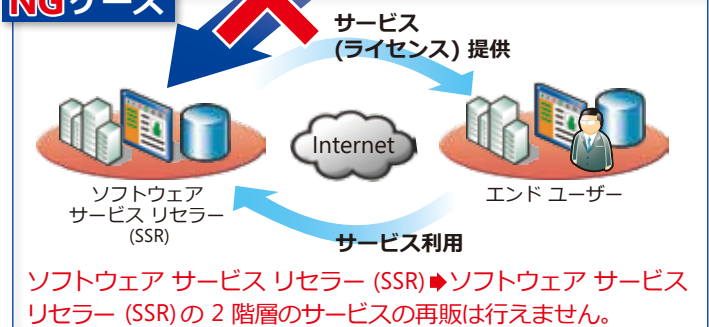
SPLA を活用するメリット

ソフトウェア サービス リセラー (SSR) を入れることで、1 階層を上限にサービスの再販を行えます。

SPLA 締結者：ISV 事業者
サービス提供者：ISV 事業者
データセンター アウトソーサー：
データセンター プロバイダー (DCP)
リセラー：ソフトウェア サービス リセラー (SSR)



NG ケース



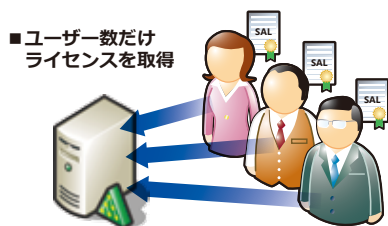
※「データセンター プロバイダー (DCP)」は、自ら SPLA を通じてマイクロソフトからライセンスされた製品を使用して、他のサービス プロバイダーに対しインフラサービスを提供する企業のことを指します。
※「ソフトウェア サービス リセラー (SSR)」は、サービス プロバイダーのソフトウェア サービスを、エンド ユーザーに再販する企業のことを指します。

SPLA ライセンスを使用する上での 共通条件をご紹介します



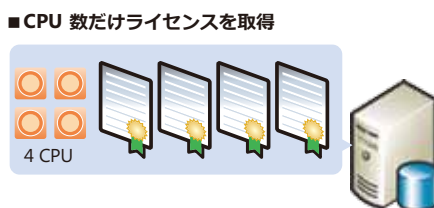
ユーザー単位：サブスクリバーク アクセス ライセンス (SAL)

サービスを利用するエンド ユーザーごとに取得いただくライセンスです。サーバー ライセンスを取得する必要がないので、追加で費用を払うことなくサーバーの拡張や増設を実施できます。



CPU 単位：プロセッサ ライセンス (PL)

サービスを提供するサーバーの CPU ごとにご購入いただくライセンスです。CPU にアクセスできるエンド ユーザーの数に制限はありませんので、追加で費用を払うことなくユーザー数を拡大できます。



コア単位：コア ライセンス (Core L)

サービスを提供するサーバーのコアごとにご購入いただくライセンスです。SQL Server のみ選択できるライセンスモデルです。アクセスできるユーザー数に制限はありません。



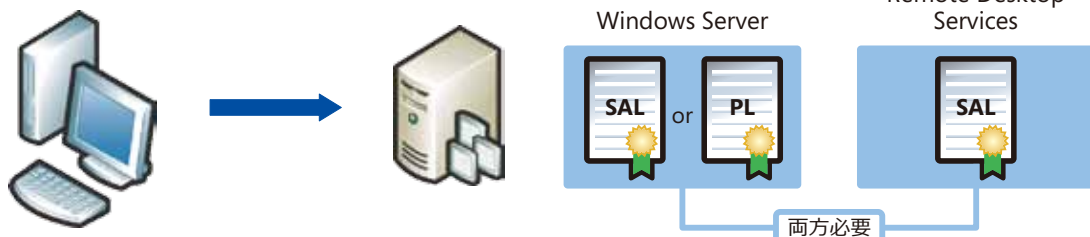
共通条件 複数の製品または機能の同時使用

デバイス上、またはユーザーによって使用される各製品および別個に使用が許諾される機能のそれぞれに対するライセンスが必要です。

■導入例

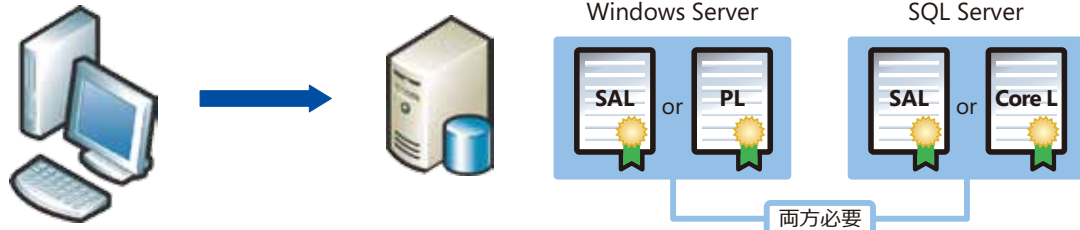
Windows Server の Remote Desktop Services にアクセスする場合

Windows Server SAL (または Windows Server PL) と Remote Desktop Services SAL の両方が必要です。



SQL Server を DB として利用する場合

Windows Server SAL (または Windows Server PL) と、SQL Server SAL (または SQL Server Core L) の両方が必要です。



障害復旧を目的とするコールド バックアップ

- プロセッサ ライセンス モデルで使用許諾を受け、ライセンス取得済みのサーバー上の物理または仮想オペレーティング システム環境で実行する、対象となるサーバー ソフトウェアの各インスタンスについて、お客様は、障害復旧専用サーバー上の 1 つの物理または仮想オペレーティング システム環境で一時的にバックアップ インスタンスを実行することができます。(ライセンス不要)。
- 障害発生時の復旧用サーバーにおけるソフトウェアの使用については、本ソフトウェアの製品使用権および以下の制限が適用されます。
(制限)
 - ・障害復旧用インスタンスを実行するサーバーは、(I) ソフトウェアの限定的な自己テストおよびパッチ管理、または (II) 障害の復旧の場合を除いて、**電源を切断しておかなければなりません。**
 - ・該当するサーバーは、運用サーバーと同一クラスター内に配置することはできません。
 - ・お客様は運用サーバーの復旧作業を行う間に限り、バックアップ インスタンスと運用サーバー用のインスタンスを同時に実行できます。

CPU ごとにご購入いただく プロセッサ ライセンス (PL) の使用条件をご紹介します



Windows サーバー製品

Windows Server では各 Edition により使用可能なライセンス数が異なります。
以下の表に従ってソフトウェア ライセンス数を算定し、サーバーに割り当ててください。

Windows Server 2012 R2 仮想環境における製品使用権

適用環境 エディション	1 ライセンスにて使用可能な インスタンス数 (物理プロセッサ単位)		追加ライセンス
	物理 OS 環境	仮想 OS 環境	
Windows Server Standard	1	1	仮想 OS インスタンスを 1つ追加 するごとに、1 物理プロセッサあたり 1 プロセッサ ライセンスが必要
Windows Server Datacenter	1	無制限	無制限 (Web、Standard、Enterprise のいずれのバージョンも実行可能)

Standard

仮想オペレーティング システム環境 で 1 つのインスタンスを実行する場合、物理オペレーティング システム環境で実行されているサーバー ソフトウェアのインスタンスは以下の**目的**にのみ使用できます。

目的

- ハードウェア仮想化ソフトウェアの実行
- ハードウェア仮想化サービスの提供
- ライセンス取得済みサーバーのオペレーティング システム環境の管理と保守を行うソフトウェアの実行



Windows Server 2012 R2 Standard の場合
●必要なライセンス数：2 プロセッサ ライセンス

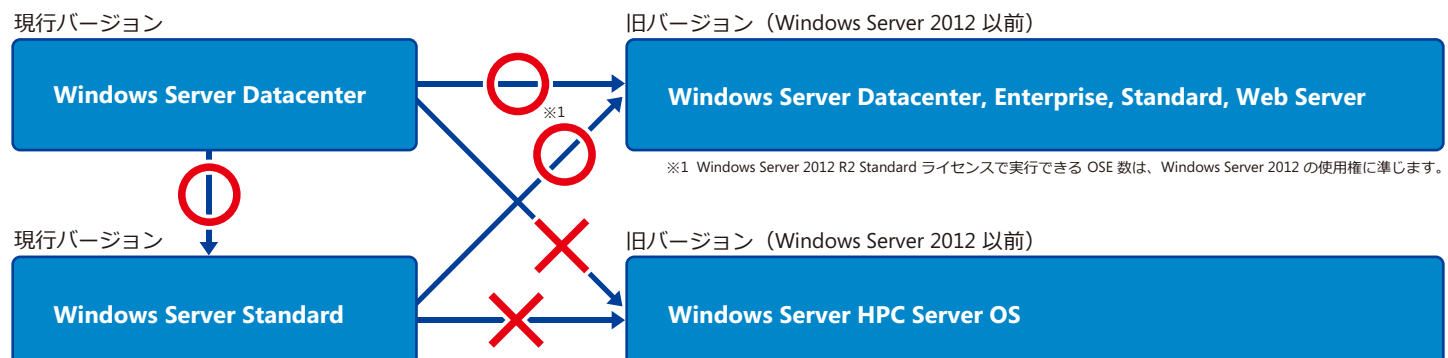
Windows Server 2012 R2 Datacenter の場合
●必要なライセンス数：2 プロセッサ ライセンス



Windows Server 2012 R2 Standard の場合
●必要なライセンス数：16 プロセッサ ライセンス

Windows Server 2012 R2 Datacenter の場合
●必要なライセンス数：2 プロセッサ ライセンス

Windows Server 2012 R2 におけるダウングレードとダウンエディション



Computing Power = コア ベースに課金する コア ライセンスが適用されたサーバーには 無制限のユーザーがアクセスできます。



SQL サーバー製品

SQLでは、以下のオプションが利用可能です。

① サーバー上の物理コア

サーバー上のすべての物理コアに基づいてライセンスを取得できます。このオプションを選択した場合、必要なライセンスの数は、サーバー上の物理コア数に、<http://go.microsoft.com/fwlink/?LinkID=229882> に掲示されている「SQL Server Core Factor Table」に記載の該当するコア係数を乗じた数になります。

※ Enterprise の場合、サーバー上の物理コアに基づいてライセンス取得した場合、無制限の仮想 OSE を当該サーバー上で稼働させることが可能です。

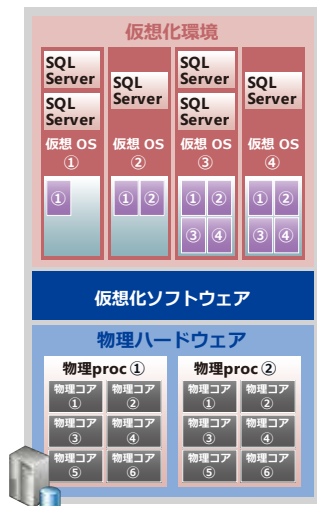
② 個別の仮想 OSE

サーバー ソフトウェアを実行するサーバー内の仮想 OSE に基づいてライセンスを取得できます。このオプションを選択した場合、本サーバー ソフトウェアを実行する仮想 OSE ごとに、仮想 OSE 内の仮想コア数と同じ数のライセンスが必要です。ただし、仮想 OSE ごとに最低4ライセンス必要です。

SQL Server 2012 仮想環境における製品使用権

エディション	サーバー上の物理コア (サーバー上の物理コア数 × コア係数)	個別の仮想 OSE
SQL Server 2012 Enterprise	1 つの物理 OSE + 無制限の仮想 OSE	各仮想 OSE 内の仮想コア数と同じ数のライセンスが必要。ただし、仮想 OSE ごとに最低 4 コアライセンスが必要
SQL Server 2012 Standard	1 つの物理 OSE	
SQL Server 2012 Web	1 つの物理 OSE	

① 仮想 OS 環境のみで使用する場合



SQL Server 2012 Standard の場合

各仮想 OS 環境の仮想コア数をカウント

仮想コア数: 仮想 OSE ①:1、仮想 OSE ②:2、
仮想 OSE ③:4、仮想 OSE ④:4

必要なライセンス数: **16 コア ライセンス**

(各仮想 OSE ごとに最低 4 コア ライセンス必要、
仮想 OSE ①:4 + 仮想 OSE ②:4 + 仮想 OSE ③:4
+ 仮想 OSE ④:4 = 16)

SQL Server 2012 Enterprise の場合

サーバー上の物理コア数をカウント

物理プロセッサ数: 2

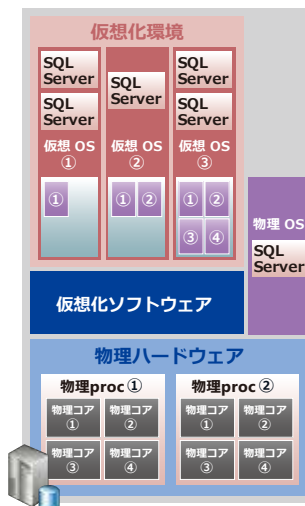
物理コア数: 計 12 コア

(物理プロセッサ①: 6、物理プロセッサ②: 6)

必要なライセンス数: **12 コア ライセンス**

(12 コア × コア係数 1 を乗じた数)

② 物理 OS 環境と仮想 OS 環境で使用する場合



SQL Server 2012 Standard の場合

サーバー上の物理コア数をカウント

物理プロセッサ数: 2

物理コア数: 計 8 コア

(物理プロセッサ①:4、物理プロセッサ②:4)

各仮想 OS 環境の仮想コア数をカウント

仮想コア数: 仮想 OSE ①:1、仮想 OSE ②:2、
仮想 OSE ③:4

必要なライセンス数: **20 コア ライセンス**

(物理プロセッサのコア数 8 × コア係数 1 を乗じた
数 = 8 - 各仮想OSEごとに最低 4 コアライ
センス必要、4 + 4 + 4 = 12 合計 8 + 12 = 20)

SQL Server 2012 Enterprise の場合

サーバー上の物理コア数をカウント

物理プロセッサ数: 2

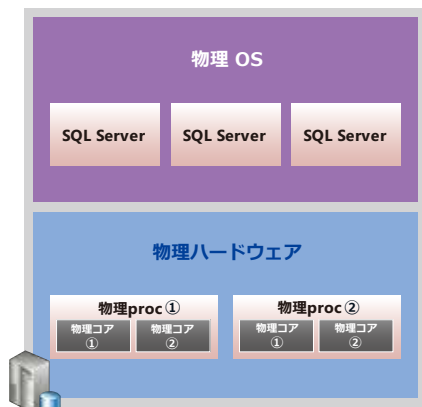
物理コア数: 計 8 コア

(物理プロセッサ①: 4、物理プロセッサ②: 4)

必要なライセンス数: **8 コア ライセンス**

(8 コア × コア係数 1 を乗じた数)

③ 物理 OS 環境のみで使用する場合



SQL Server 2012 Standard の場合

サーバー上の物理コア数をカウント

物理プロセッサ数: 2

物理コア数: 計 4 コア

(物理プロセッサ①: 2、物理プロセッサ②: 2)

必要なライセンス数: **8 コア ライセンス**

(4 コア × コア係数 2 を乗じた数)

SQL Server 2012 Enterprise の場合

サーバー上の物理コア数をカウント

物理プロセッサ数: 2

物理コア数: 計 4 コア

(物理プロセッサ①: 2、物理プロセッサ②: 2)

必要なライセンス数: **8 コア ライセンス**

(4 コア × コア係数 2 を乗じた数)

個別の仮想 OSE : 仮想 OSE ごとに最低 4 コア ライセンス必要

VM	VM に 2 仮想コア 4 コア ライセンスが必要
VM	VM に 4 仮想コア 4 コア ライセンスが必要
VM	VM に 6 仮想コア 6 コア ライセンスが必要
VM	VM に 8 仮想コア 8 コア ライセンスが必要

ユーザー単位でご購入いただく サブスクリバラー アクセス ライセンス (SAL) の標準使用条件を ご紹介します



サーバー ソフトウェア用

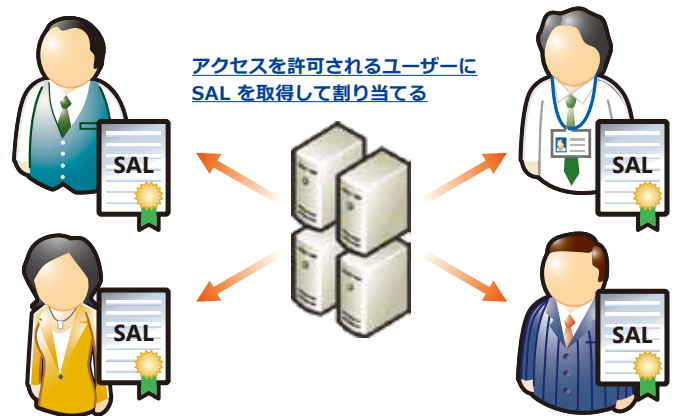
サーバー ソフトウェアに実際にアクセスするかどうかにかかわらず、直接的または間接的に本サーバー ソフトウェアへのアクセスを許可されるユーザーに、SAL を取得して割り当てる必要があります。

特 徴

- ユーザー SAL は、任意のデバイスが使用する 1 人のユーザーに、サーバー上の本サーバー ソフトウェアにアクセスすることを許諾します。
- 一部の製品にはユーザー SAL に加えてデバイス SAL があります。
- プロセッサ ライセンスで使用許諾されるソフトウェアには、SAL は必要ありません。

SAL の再割り当て方法

- ・デバイス SAL をあるデバイスから別のデバイスを恒久的に再割り当てするか、ユーザー SAL をあるユーザーから別のユーザーに恒久的に再割り当てします。
- ・常設のデバイスが使用不可能な場合に、デバイス SAL を代替デバイスに一時的に再割り当てするか、デバイスを使用する従業員が休んでいる間の臨時従業員にユーザー SAL を再割り当てします。



☆管理サーバー、デスクトップ、およびオンライン サービスの SAL 使用権は別途定めるところによります。

Exchange Server 2013

Exchange Server には以下のライセンスが提供されています。

☆クライアント ソフトウェア配布の際には、「エンド ユーザー ライセンス条項」の提示が必要です。

	機 能	Outlook 配布権
Basic SAL	・ Outlook Web Access、SMTP/POP ・ 個人用メール フォルダー、個人用アドレス、個人用予定表、個人用タスク (他のユーザーとは共有されません)	×
Standard SAL	・ Basic SAL の機能 ・ MAPI: 共有フォルダー、パブリック フォルダー、共有アドレス、共有連絡先、共有タスク、共有予定表、グループ予定表 ・ モバイル通知、モバイル参照、モバイル同期	×
Standard Plus SAL	・ Standard SAL の機能に加え ・ Outlook クライアント ソフトウェアの 1 つのインスタンスの作成および実行	○
Enterprise SAL	・ Standard SAL の機能: ユニファイド メッセージング ・ コンプライアンスの管理、迷惑メール防止 ・ Exchange Hosted Services アンチウイルス: Exchange Hosted Services 迷惑メール防止	×
Enterprise Plus SAL	・ Enterprise SAL ・ Outlook クライアント ソフトウェアの 1 つのインスタンスの作成および実行	○

デスクトップ アプリケーション用

サーバー ソフトウェアに実際にアクセスするかどうかにかかわらず、直接的または間接的に本サーバー ソフトウェアへのアクセスを許可される各ユーザーに、SAL を取得して割り当てる必要があります。

特 徴

ユーザー SAL

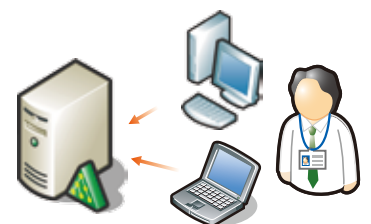
- 1 人のユーザーに対して、任意のデバイスを利用したソフトウェアへのアクセスと使用が許可されます。
- 本ソフトウェアが実行されているサーバー (複数のデバイスを使用) への同時接続ごとに SAL が必要です。
例: 同時に PC とラップトップの両方のデバイスから本ソフトウェアにアクセスするユーザーに対しては、2 つのユーザー SAL を取得する必要があります。
- プロセッサ ライセンスで使用許諾されるソフトウェアには SAL は必要ありません。

SAL の再割り当て方法

- ユーザー SAL をあるユーザーから別のユーザーに恒久的に再割り当てします。



同時接続のユーザー数分の SAL が必要



Office、Visual Studio は別途 Windows Server Remote Desktop Server SAL が必要です。

たとえば 1 台のサーバーがあり、2 台のデバイスから同時に接続するユーザー数が 10 の場合、 $10 \times 2 = 20$ ユーザー SAL が必要です。

管理する OS の種類 (クライアント/サーバー) に応じた、
プロセッサ ライセンス、およびクライアント SAL が必要です。



管理サーバー

直接的または間接的に管理するオペレーティング システム環境 (OSE) に対する適切なライセンスを取得し、各デバイスまたはユーザーに割り当てる必要があります。

特 徴

- 管理対象の OS の種類に応じてプロセッサ ライセンス、またはクライアント SAL が必要です。
- サーバー オペレーティング システム ソフトウェアを実行する管理対象 OSE では、プロセッサ ライセンスが必要です。他のすべての管理対象 OSE については、クライアント SAL が必要です。

管理サーバー
管理サーバーの System Center ライセンスは不要です。

管理対象サーバー
プロセッサ ライセンス

管理対象クライアント
クライアント SAL

1 クライアント OS を管理する場合

OSE クライアント SAL
任意のユーザーが使用する OSE をインスタンス数と同数まで管理できます。クライアント SAL では、サーバー オペレーティング システムを実行する OSE の管理はできません。

ユーザー クライアント SAL
ユーザー クライアント SAL の割り当て先の各ユーザーが使用する OSE を管理できます。複数のユーザーが OSE を使用する場合 OSE 別にライセンスを取得していない場合は、各ユーザーにユーザー クライアント SAL を割り当てる必要があります。

2 サーバー OS を管理する場合

管理対象のデバイス (サーバー) の物理プロセッサごとに 1 つの System Center 2012 プロセッサ ライセンスが必要です。サーバー オペレーティング ソフトウェアを実行する OSE の管理にのみ適用になります。管理できる OSE 数は System Center 2012 のエディションによって異なります。

サーバー OS を管理する場合

4 仮想 OSE を管理する場合 (物理プロセッサ数 1)

必要なライセンス
●System Center 2012 R2 Datacenter の場合 : 1 PL
●System Center 2012 R2 Standard の場合 : 4 PL

8 仮想 OSE を管理する場合 (物理プロセッサ数 2)

必要なライセンス
●System Center 2012 R2 Datacenter の場合 : 2 PL
●System Center 2012 R2 Standard の場合 : 16 PL

管理対象サーバーの物理プロセッサごとに System Center 2012 R2 Standard ライセンスが必要です。これらのライセンスを割り当てると、System Center 2012 R2 Standard プロセッサ ライセンスが割り当てられているデバイス上で実行されているサーバー OSE を 1 つ管理できます。

※複数のサーバー OSE を管理する場合には、物理プロセッサ数 × OSE 数のライセンスが必要です。

System Center 2012 R2 Datacenter
管理対象サーバーの物理プロセッサごとに System Center 2012 R2 Datacenter ライセンスが必要です。これらのライセンスを割り当てると、System Center 2012 R2 Datacenter プロセッサ ライセンスが割り当てられているデバイス上で実行されている任意の数のサーバー OSE を管理できます。

System Center 2012 R2 Standard, Datacenter に含まれるコンポーネント		必要なライセンス数 :		Standard	Datacenter
Operations Manager	Configuration Manager	例 1	1 物理プロセッサのサーバーが 2 台 仮想化なし	2	2
Data Protection Manager	Service Manager	例 2	2 物理プロセッサのサーバーが 1 台 仮想化なし	2	2
Virtual Machine Manager	Endpoint Protection	例 3	1 物理プロセッサのサーバーが 1 台 3 仮想 OSE	3	1
Orchestrator	App Controller	例 4	2 物理プロセッサのサーバーが 1 台 8 仮想 OSE	16	2
<SQL Technology 含む>					

お得なスイートライセンス

Core Infrastructure Server Suite (CIS) は個別に製品を購入する場合の価格と比較して低コストで購入することができます。

- Core Infrastructure Server Suite Datacenter プロセッサ ライセンス (= Windows Server 2012 R2 Datacenter + System Center 2012 R2 Datacenter)
- Core Infrastructure Server Suite Standard プロセッサ ライセンス (= Windows Server 2012 R2 Standard + System Center 2012 R2 Standard)

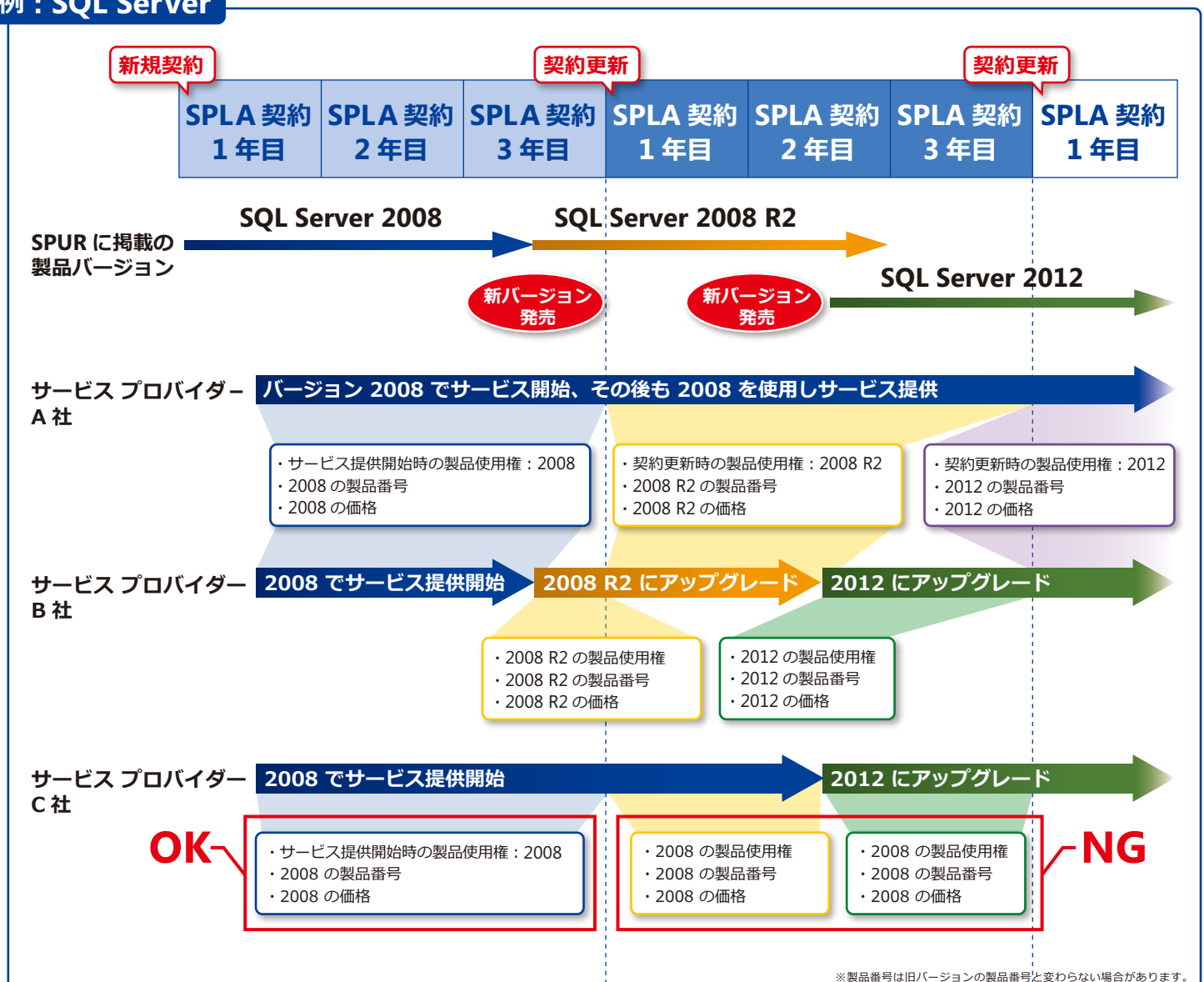
適用される製品使用権

本製品のバージョンのソフトウェア サービスを初回に提供した時点のサービス プロバイダー製品使用権説明書（SPUR）の製品使用権が、本契約の期間中有効です。ただし、以下の条件が適用されます。

- ① マイクロソフトが本製品の新しいバージョンの提供を開始し、サービス プロバイダーがその新しいバージョンを使用する場合は新しいバージョンの製品使用権説明書を遵守しなければなりません。
- ② サービス プロバイダーが製品の以前のバージョンによるソフトウェア サービスを提供する場合、サービス プロバイダーが本契約に基づいて本製品によるソフトウェア サービスを最初に提供した時点のサービス プロバイダー製品使用権説明書に記載されている本製品のバージョンの製品使用権が適用されます。（ただし、最初に使用したバージョンに含まれていないコンポーネントが含まれる場合、かかるコンポーネントに固有の後継の製品使用権が適用されます。）

※サービス提供中の SPLA パートナーが契約更新した場合、**契約更新時の** SPUR の使用権が適用されます。従前契約の期間中に最初にソフトウェア サービスを提供した時点の SPUR の使用権は適用されません。

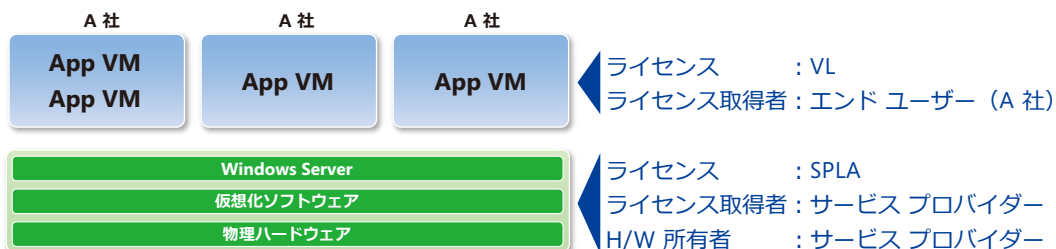
例：SQL Server



エンド ユーザー保有のボリューム ライセンスを SPLA 環境に持ち込む場合

持込環境ごとの利用方法

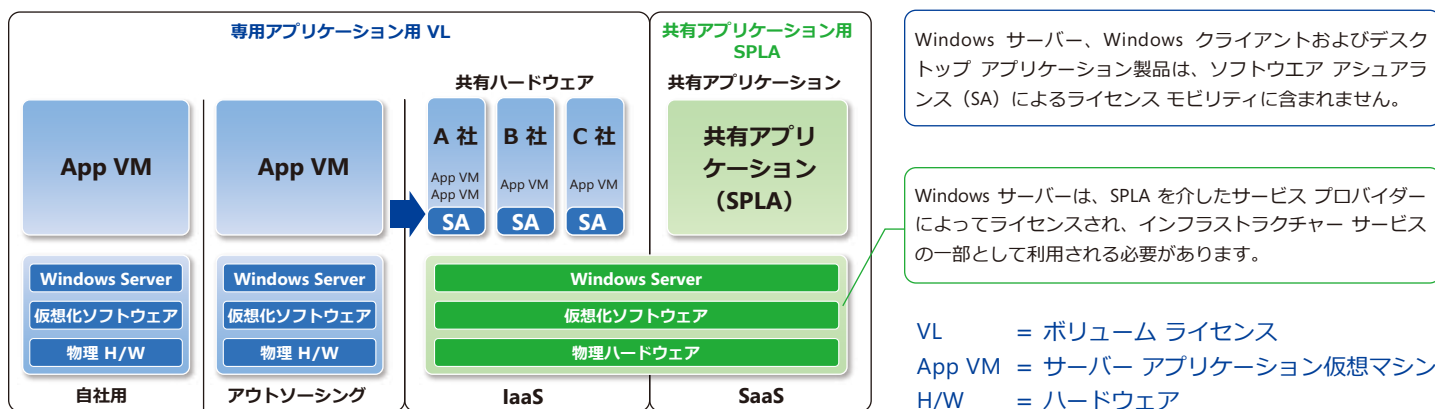
① 専用環境への VL の持ち込み



サービス プロバイダーが SPLA で取得したサーバー OS にエンド ユーザーが他の VL で取得したサーバー アプリケーションを持ち込む場合、物理的にも仮想的にもエンド ユーザー A 社の専用環境でなければなりません。

② 共有ハードウェア環境への VL の持ち込み

ボリューム ライセンスのお客様は、追加でライセンスを購入する必要なく、特定のアプリケーション サーバー ライセンス (ソフトウェア アシュアランスで購入した場合) の特典であるライセンス モビリティを使用することで、サービス プロバイダーの共有ハードウェア環境に展開することができます。



対象製品 (VL) : SQL Server、Exchange Server、Lync Server、System Center Server、SharePoint Server、Dynamics CRM など

- ・ボリューム ライセンスのエンド ユーザーは、「ライセンス モビリティ確認フォーム」を提出する必要があります。
- ・サービス プロバイダーは、SPLA 契約の他に「ライセンス モビリティ追加契約」を締結し、認定モビリティ パートナーになる必要があります。

詳細については以下をご確認ください。

●ソフトウェア アシュアランスによるライセンス モビリティ (Web サイト)

<http://www.microsoft.com/ja-jp/licensing/software-assurance/license-mobility.aspx#tab=1>

●Microsoft 製品使用権説明書 (PUR)

<http://www.microsoftvolumelicensing.com/userights/DocumentSearch.aspx?Mode=3&DocumentTypeId=1>

ボリューム ライセンスの適用範囲

- 他のライセンスプログラムにより取得したライセンスを利用して第三者へのサービスを目的としたソフトウェア サービス提供を行うことはできません。(セルフ ホスト アプリケーションは可能) ※
- 企業は、社内での使用または自社の業務遂行を目的とした場合にのみ、上記ライセンスを取得できます。
- ホスティング、レンタル、リースは禁止されています。(セルフ ホスト アプリケーションは可能) ※
- 通常、ボリューム ライセンスで取得したライセンスや使用権を第三者に譲渡することはできません。
- 顧客 (エンド ユーザー) が他のボリューム ライセンスを通じてすでにライセンスを購入しており、そのライセンスが次の条件を満たす場合はサービス プロバイダーが該当顧客に対し、該当ソフトウェアにてサービスの運用、管理を行うことが可能です。
 1. サーバー ライセンスと CAL の両方が該当顧客によってすでに取得されている
 2. ライセンスの使用が該当顧客の環境に限定される (共有型のソフトウェア サービスには適用できません。)
 3. ライセンスの利用方法が製品使用権 (PUR) に準拠している※ 「セルフ ホスト アプリケーション」の詳細については PUR を参照してください。

クラウド コンピューティングサービス IaaS (Infrastructure as a Service) を始める場合

使用許諾されていない使用例

サービス プロバイダーが IaaS を提供するケース

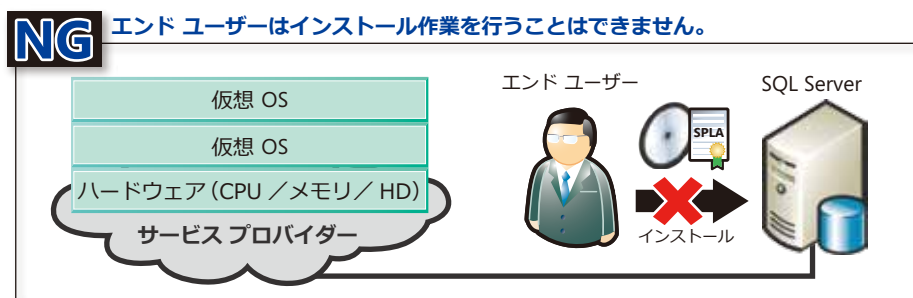
急速に市場が拡大しつつあるクラウド コンピューティングにより、さまざまなサービスが登場しています。

中でも利用する企業が増えている IaaS (Infrastructure as a Service = CPU、メモリ、ハードディスク、OS などを提供するサービス) の場合、エンド ユーザーは何もインストールされていないサーバー環境を提供され、その上にエンド ユーザーが必要とするサーバー ソフトウェアをインストールすることになります。

許諾されていないシナリオ ①

専用環境

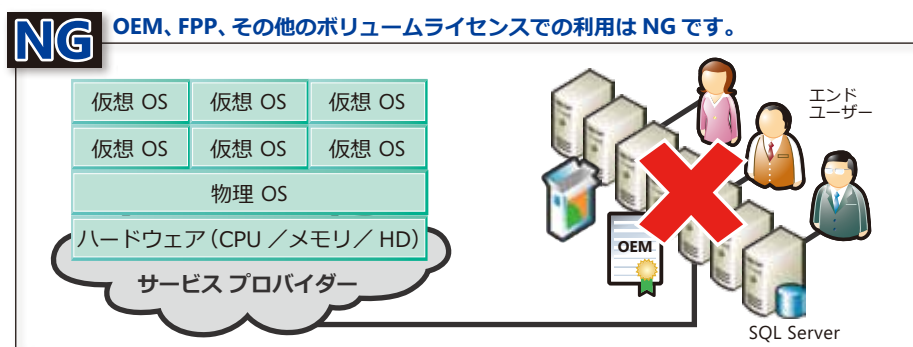
サービスプロバイダーが、Windows Server や SQL Server のライセンスを SPLA で調達する場合、実際のインストール作業などをエンド ユーザーが実施することはできません。



許諾されていないシナリオ ②

共有環境

Windows Server や SQL のライセンスを、OEM (Original Equipment Manufacturer) 製品やフルパッケージ製品 (FPP)、その他ボリュームライセンスで調達して、共有環境で使用することはできません。



こうすれば

OK



OK



専用アプリケーションとして使用する。

(一部製品のみ)

OK



専用ハードウェア上で使用する。

SA (Software Assurance) 付ライセンスを調達して **ライセンス モビリティ** を利用する。

発注における留意点

- 毎月、当月使用分を翌月の 10 日までに流通会社を通じてご発注が必要となります。
- 1 ユーザーあたり 10 万円/月を超える発注の場合は、エンド ユーザー ID の取得および本 ID に基づく発注が必要となります。
- ご契約から 6 か月経過以降は、1 か月あたりの最低利用金額の規定があります。詳しくは貴社のリセラー (SPLA 流通会社) にご確認ください。

SPLA の誤発注例

Windows Server OS Server ライセンスの発注が不足、未発注

- ・ OEM ライセンスで取得し、SPLA による Server ライセンスが必要ないと認識しているケース。
- ・ 仮想環境下のライセンス体系を認識しておらず、誤発注となっているケース。

SPLA のよくある質問と回答です

仮想化デスクトップの利用について

Q 仮想環境に Windows 8 や Windows 7 をインストールしてサービス提供することは可能ですか？

A いいえ。SPLA では、クライアント OS 環境のホスティング利用はできません。ホスティングで提供可能な仮想デスクトップ環境のシナリオは以下の 2 つとなります。

1. Windows Server をデスクトップ用 OS として利用し、ターミナル サービスで仮想デスクトップ環境を提供
ライセンス プログラム : SPLA
必要となるライセンス : Windows Server プロセッサ ライセンス + Remote Desktop Service SAL
2. エンド ユーザー所有の Windows VDA をハウジングする形で、専用ホスティング環境にて仮想デスクトップ環境を提供
サーバーは物理的にエンド ユーザー専用である必要があります。
ライセンス プログラム : ボリュームライセンス + SPLA
必要となるライセンス : Windows SA または Windows VDA (ボリュームライセンス) 、 Windows Server プロセッサ ライセンス (SPLA)

他のボリューム ライセンスと SPLA の混在について

Q 他のボリューム ライセンスと SPLA ライセンスを混在して利用することは可能ですか？

A はい。混在での利用は可能です。ただし、サーバーは物理的にも仮想的にもボリューム ライセンス所有のユーザー専用で提供する必要があります。(ソフトウェア アシュアランスによるライセンス モビリティの場合は、共有ハードウェア環境での提供が可能です。) また、同一サーバーに対するアクセス ライセンスを SAL(SPLA) と CAL(ボリューム ライセンス)で混在利用することはできません。

SPLA の使用範囲について

Q SPLA では特定のバージョンの製品しか使用できないのですか？

A いいえ。SPLA ではバージョンの指定はありません。サービス プロバイダーのサービスに合わせて最新バージョンから旧バージョンまでご利用いただけます。

ライセンス報告について

Q データのバックアップを目的としたサーバーに対するライセンスの報告は必要ですか？

A サービスの一環としてデータを該当サーバーに保存している場合、ライセンス報告の対象となります。

内部使用について

Q SPLA を締結しているサービス プロバイダーは、そのサービスを自社内で利用することができますか？

A SPLA は顧客 (エンド ユーザー) 向けに提供するサービス専用のライセンスですが、以下の条件をすべて満たす場合に限り、サービス プロバイダーは本製品を自社 (MBSA で定義されている関連会社を含む) の内部で使用できます。

- ① かかる内部使用について月次使用報告において報告し、支払を行うこと
 - ② かかる内部使用が、各月において貴社のエンド ユーザーによる当該本製品の総使用量の 50 % 未満 (各本製品別に計算) であること。
 - ③ SPLA で当該本製品の内部使用を制限していないこと。
- ※内部使用の定義は、ソフトウェア サービスとして外向けに提供されているサーバーのみならず、インターナル向けに独立しているサーバーであっても適用です。

価格変更について

Q 値上げや値下げなど、価格の変更はいつあるのでしょうか？

A 貴社のリセラー (SPLA 流通会社) に請求する製品の価格を引き下げる場合は、随時値下げを行います。値上げを行う場合は年 1 回、毎年 1 月のみ行います。ただし、為替レートの変動による値上げ/値下げを適宜行う場合があります。

「SPLA」に関する最新情報は、<http://www.microsoft.com/ja-jp/licensing/licensing-options/spla-program.aspx> をご覧ください。

※記載した情報は、2013 年 12 月現在のものです。※製品の仕様は予告なく変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

製品に関するお問い合わせは、次のインフォメーションをご利用ください。

- インターネット ホームページ <http://www.microsoft.com/ja-jp/default.aspx>
- マイクロソフト パートナー コールセンター (0120)-70-8105 (9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除きます) ※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。